

総代会

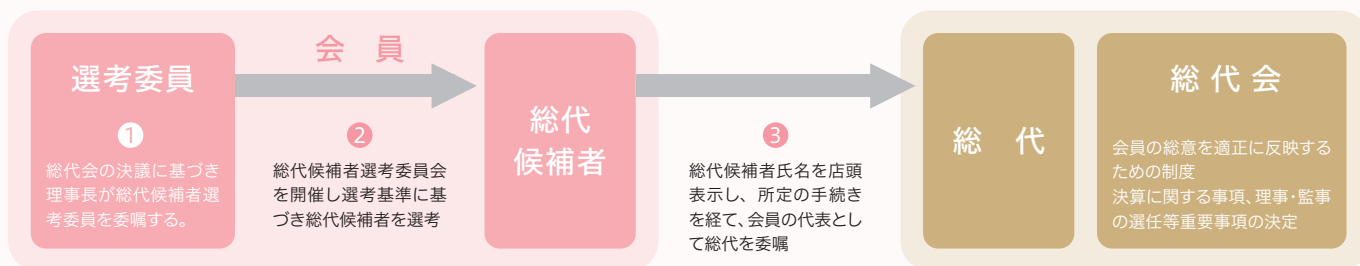
総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念とする協同組織金融機関です。会員は出資口数に関係なく1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加していただくこととなりますが、当金庫では会員数が多いため、総会に代えて総代会制度を採用しています。

総代会は決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、選任区域ごとに総代候補者を選定する総代選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されています。

また当金庫では、総代会以外にも総代懇談会の開催、ご意見箱の店頭設置、役職員による訪問活動等を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

総代会の仕組み



総代と選任方法

(1) 総代の任期・定数

総代の任期は3年です。

総代の定数は

70人以上100人以内です。

〔当金庫の営業地区を10区の選任区域に分け、各選任区域の総代の定数は会員数に応じて定められています。〕

総代の定年は総代選任規程にて70歳となっております。

〔ただし、平成19年7月15日以降新たに選任された総代より適用〕

(2) 総代の選任方法

総代は会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- 1** 総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員会を選任する。
- 2** 総代候補者選考委員会が選考委員会を開催し、総代候補者を選考する。
- 3** 選考された総代候補者を会員が信任する。(異議があれば申し立てる)

総代候補者の選考基準

当金庫の会員であること。

地域において信望が厚く、総代として相応しい人であること。

金庫の理念をよく理解し、金庫に対する協力者であること。



第93期総代会の決議事項等

第93期通常総代会において、次の事項が報告ならびに決議され、それぞれ原案どおり承認されました。

1. 報告事項

- ・第93期（令和6年4月1日から令和7年3月31日）業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

2. 決議事項

- 〈第1号議案〉 第93期剰余金処分案承認の件
- 〈第2号議案〉 会員の法定脱退（除名）承認の件
- 〈第3号議案〉 理事8名選任の件
- 〈第4号議案〉 監事3名選任の件

総代のお名前

令和7年7月15日現在

区分	店舗名	総代数	総代氏名	合計
1区	本店	5	早川信義⑦・木内賢治⑤・望月陵文②・井出泰弘①・中野雄貴①	11
	万野支店	6	赤池常良⑬・川口照男⑧・赤池勝周⑦・鈴木義人⑥・柴田孝②・望月実①	
2区	神田支店	7	小泉芳民⑪・関澤新一③・石田寛之②・佐野元産②・藤原信②・望月浩幸②・佐野富治①	7
3区	西町支店	7	竹内昭八⑬・井上一彦⑥・遠藤次郎⑥・矢部充啓④・渡邊浩正③・幡野熊次①・望月洋昭①	7
4区	東町支店	5	渡邊和憲⑪・鈴木孝昌⑧・加茂聡子④・石川明洋②・松原勇人②	14
	富士見支店	5	河原崎信幸⑫・佐野充⑪・小林召二⑩・高崎尚紀⑦・小林久美子①	
	駅南支店	4	篠原松太郎⑪・渡邊一弘④・三澤啓介③・芦澤盛大①	
5区	北支店	7	遠藤壽男⑨・小林一天⑥・佐野力也⑤・西川達夫③・吉田弘宣③・後藤士功①・小林千恵①	13
	淀川支店	6	黒松健太郎⑧・若林眞治⑧・高木信周⑤・橘正人⑤・佐野克弥④・浅井大志③	
6区	富士根支店	8	市川行利④・後藤修一④・佐野匡哉③・望月史生③・横山速人②・渡邊智司②・高山光①・小野寺敦嗣①	8
7区	芝川支店	6	増田秀次⑫・後藤裕史④・佐野裕康②・寺西隆②・佐野文洋①・佐野裕太①	6
8区	上野支店	4	渡會眞勝⑪・清功⑧・清信一③・井出俊輔②	7
	上井出支店	3	渡邊一敏⑩・竹川満康⑨・竹川将樹③	
9区	富士支店	3	佐野一⑧・田村洋⑦・西川泰彦⑥	14
	鷹岡支店	6	前嶋一及⑭・小長井徹⑬・小林哲也④・山梨祐介②・渡邊俊②・佐野智彦①	
	松岡支店	3	北條雅洋⑪・望月幸男⑩・石切山好行⑤	
	新富士支店	2	川久雅弘⑧・植田昌明⑦	
10区	吉原支店	9	一ツ山繁⑨・井出直樹⑧・小長谷良和⑧・渡邊芳郎⑦・石原臣哉③・滝口陽子②・平野真②・窪田利正①・田口滋之①	13
	国久保支店	4	井出正則⑬・志田直史⑤・石川雅博④・秋山智基①	
合計		100		100

(注) 氏名右側の数字は就任回数 敬称略 就任回数順

【総代の属性等別構成比】

職業別：法人代表者等役員92%、個人事業主8%

年代別：70代以上24%、60代30%、50代30%、40代16%

業種別：製造業30%、卸売・小売業20%、サービス業6%、建設業17%、不動産業5%、その他22%

※業種別の構成比は法人役員、個人事業主に限る